

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

| | | | |
|------------------|--------------------------|------|---------------|
| 課題番号 | 19001001 | 研究期間 | 平成19年度～平成23年度 |
| 研究課題名 | 変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究 | | |
| 研究代表者名 (所属・職) | 平野 浩（学習院大学・法学部・教授） | | |

【平成22年度 研究進捗評価結果】

| 該当欄 | | 評価基準 |
|--|----|--|
| | A+ | 当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる |
| ○ | A | 当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる |
| | B | 当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である |
| | C | 当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である |
| (評価意見) | | |
| <p>本研究は、投票行動に関する長年の研究蓄積に基づいた課題として着実な進捗状況にある。平成21年8月の衆議院議員総選挙における民主党の躍進による政権交代、平成22年7月の参議院議員選挙における自民党の躍進などに関しても、さらなるデータ収集がなされつつあり、投票行動に関する実り多い分析を期待したい。今後の課題としては、投票行動の厳密な価値評価基準の構築、現行選挙制度の再検討などがあるだろう。そのためには、当初前提とされていた三つの着目点、</p> <p>(1) 選挙制度の変革 (2) 国際的環境や国内の社会構造の変動 (3) 新しいメディアの発展</p> <p>を、分節化しつつ再吟味し、練り上げていく必要があると考える。</p> | | |

【平成24年度 検証結果】

| | |
|------|--|
| 検証結果 | <p>本研究は、選挙時に5回の全国面接調査、非選挙時に2回の郵送調査を行っている。特に、平成19年参議院議員選挙、平成21年衆議院議員総選挙、平成23年参議院議員選挙の3回の調査を行うことにより、政権交代とその前後の変化が時期的にカバーされている。その意味では、着実なデータ収集がなされてきたといえる。</p> <p>ただし、当初設定していた研究目的は(1) 選挙制度の変革、(2) 国際的環境や国内の社会構造の変動、(3) 新しいメディアの発展との関連性であった。当初目的が、どちらかといえば制度要因が与える投票行動の結果への影響であったが、当初計画以上の早さで、現実の政治が変化していることについて、どのように研究に取り組むのかがむしろ課題であり、目標との乖離自体は必ずしもマイナスとはいえない。</p> <p>それよりも、3回の国政選挙の貴重なパネルデータから、政権交代をめぐる投票行動の理論化を図ることが望ましい。従来からの投票行動の決定要因の説明にとどまることなく、更なる理論化を試みた業績発表を期待する。</p> |
| A- | |